

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

2021年4月2日

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第147号

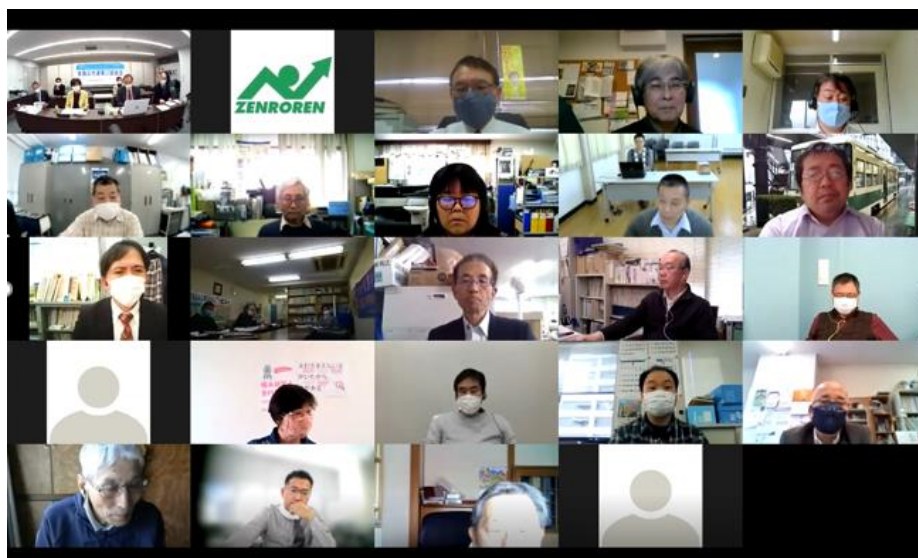
第22回総会を開催

東日本大震災から10年、災害に強いまちづくりを

全国災対連は、3月26日13時30分から第22回総会を開催しました。東日本大震災から10年が経過するなか、災害に対する取り組みや、新型コロナウイルスが及ぼす現状などについて交流しました。コロナの感染拡大が収まらないなか、総会は、オンラインで各地の災対連組織・中央団体を結び45人が参加、9人から発言がありました。

総会議長には工藤光輝事務局次長（保団連事務局長）が、進行を務めました。

主催者あいさつで、小畑雅子代表世話人（全労連議長）は、「毎年のように豪雨災害がおこり、東日本大震災から10年が経過しても当たり前の日常が取り戻せない現状がある。更なる運動の議論が必要。いまだかつてないコロナパンデミックのなか、11



月の全国交流集会では災害時において、すべてのことを予測して準備することが大事であるとの教訓を得た。これに逆行する政府の無為無策では国民のいのちと暮らしは守れない。全国災対連の総会の柱である防災・減災をはかり政治の転換をもとめていこう」と呼びかけました。

来賓あいさつで、日本共産党の田村貴昭衆議院議員は、生活再建支援金の拡充など運動の成果を紹介するとともに、「すべての被災者を救済する政治に変えよう」と訴えました。

議案提案を齊藤辰巳事務局長（全労連常任幹事）がおこない、「災害後の被災者支援・復旧・復興」と「防災・減災が図られる災害に強いまちづくり」に向けて、コロナ危機での全国のとりくみを交流し直面

する課題について検討することと、昨年の「支援法」改正をふまえた抜本的改善を求めるたたかい、人権侵害ともいえる避難所の根本的な環境改善など、人権と生活が守られる災害に強いまちづくり運動の具体化などを提案しました。

質疑討論では、9人から発言がありました。



①宮城災対連・鎌内秀穂世話人

巨大防潮堤などハード面での復旧・復興はほぼ完了した。地元「河北新報」によると2割が「生活が苦しい」と。被災3県の42首長アンケートでは14%が完了したとあるが、引き続き、政府による財政支援の要求が各市町村から上がっている。政府は10年で予算を減額するとしており家賃補助は終了する。家賃値上げで最高15万円以上になるなど再建どころか重くのしかかり持ち出しが多くなっている。

民医連のおこなった3月の仮設アンケートとでは、抑うつ状態や孤独死が増えており65歳以上が6~7割を占める。11年以降、心のケアをやっていく必要がある。2月13日の福島沖地震では、宮城は災害救助法の適用がなかった。「なぜ」の疑問。知事の姿勢が問われる。

②東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議・金野耕治事務局長

10年を振り返り、とりまとめ作業をはじめている。自治体問題研究所とタイアップして12市町村長にインタビューし、教訓をひきだしている。賛同団体にも振り返りをして冊子にまとめたい。医療費や介護制度を継続してきた。4月から非課税世帯に限定。「心のケア」必要。年金だけの収入で家賃の値上がり含め生活の不安感が広がる。受診抑制や空き地問題、内陸の市街地まちづくり、仕事おこし、人口流出の課題がある。いま一番の懸念は福島よりも近くに位置する女川原発の再稼働問題だ。

③新潟災対連・桑原加代子世話人

新潟の今年の冬は豪雪にみまわれた。あらためて豪雪で気づいたこと。12月初旬にあいさつ程度の積雪、15日~16日の3日間で2mのもの積雪となり除雪作業も倒木が相次ぎ難航した。高速道路も大渋滞をおこした。高齢化がすすみ自力で除雪ができず、高齢者の雪による事故など人的被害も大変多かった。除雪作業要員のコロナ感染防止と休憩場所の確保など、県当局は考えていなかった。

④ふくしま復興共同センター・斎藤富春代表委員

昼時オリンピックの聖火ランナーが県庁前を通過したようだ。周辺は密になっていた。2019年10月の台風19号の豪雨災害では見舞金10万円の県独自制度を設けた。まだ被害は収束していない。原発事故から10年県発表の避難者は35,703人（県内7,185人、県外28,505人ほか）もいる。2020年9月30日の生業訴訟の仙台高裁では、国の責任と東電を厳しく断罪する画期的な判決をくださった。復興共同センターは「原発をなくす全国連絡会」に結集して、原発ゼロ基本法を成立させることがふくしま県民の大きな力となる。

⑤災対連岡山・伊原潔事務局長

住民との結びつきの課題について。被災直後は支援センターに事務所をおき支援物資を提供、自然と住民との結びつきができた。医療費の減免を倉敷市へ要望していたときには署名運動もおこなった。年月が

経過するとともに自宅再建され、今は毎週月曜日に岡山市から倉敷市真備に通っている。コロナ禍の中で住民相談はなく 2 人で事務所の掃除をするくらいの活動となった。時折イベントなどしていたが、新しい住民との結びつきができないかと思い、眠っている CD を集めて無料レンタルし「文化の提供」で新しい住民との結びつきを模索したい。

⑤新建築家集団・山下千佳さん

3 月 23・24 日に宮城県を中心に気仙沼～荒浜～閑上地区に行った。たくさんの震災遺構があり観光化している。何を本当に伝えたいのか何が大変なのか伝わってこない。これからの生活をどのように築いていくのか、そこでがんばっていかなければならない人がたくさんいる。地元からきちんと伝える語り部の必要性や、災害公営住宅 5 棟の倉庫が錆び維持管理の大切さなどを見て感じた。11 月の全国交流集会ではきちんと「見る・伝える」工夫をして、生業をとりもどす復興をすすめていくべきだ。

⑥全教・山田真平中央執行委員

子どもたちと学校のカンパをとりくみ、全国から学校や教育委員会、被災地へ届けている。国の責任で行なうべきだ。被災地要求会議にも取り組んでおり、自然災害の実態や交流をおこない、就学援助の問題や 10 年を何とか生きてきた親の姿や「スクールカウンセラーを維持してほしい」などの声を集めて省庁要請もおこなっている。

被災地をみる・歩く・考えるをオンラインで開催した。交流のなかで被災地を忘れない。子どもたちと学校に寄りそったとりくみをすすめることが語られた。

⑦自治労連・小原徹也中央執行委員

自治労連では 2 月 20 日に東日本大震災から 10 年全国交流集会をオンラインで開催した。DVD 作成や「自治体の仲間」号外で知らせ、災害に強いまちづくりの「職場討議資料」も作成した。内容は課題や問題点を明らかにするもの。住民の声を聴いて災害に強いまちづくり、県自治体当局への要請、消防署や消防職員との懇談、豪雪問題等論議をすすめていきたい。11 月の全国交流集会は、コロナのなか、リアル参加することによって現地の気分感情がどうなるか配慮すべきだ。方針にある「防災庁の設置」や署名を推進する。

⑧東京災対連・末延渥史さん

制度政策要求について、国と地方自治体での防災・減災対策を抜本的に強化することが重要であり、「防災省」の設立が必要である。縦割りではなく横断的なとりくみが必要である。水害はハザードマップどおりの危険確率でおきている。毎月 M6 規模の地震がおき、M7 規模は毎年おきている。備えることが重要。全国災対連の基本的な要求や被災地の制度政策要求についても堅持していく。防災にそなえることが大事。

⑨全商連・中山真常任理事

生業復興への課題と展望の活動交流会を開いてきた。今年 1 月東電の賠償は民商福島県連 5,480 件 160 億円をこえた。生業訴訟の仙台高裁で一人あたり 291 万円というが、被災 10 年、仕事の基盤も失い「これが完全賠償なのか」たたかいが必要だ。コロナ国保特例減免は 4 月以降継続するが、全額から一部負

担になり自治体持ち出しがある。理由は東日本大震災もそうだからという公平性（平準化）でいいのか。被災地支援削減は新型コロナでも影響する。全国課題としてとりくむ必要がある。

齊藤事務局長がまとめをおこない拍手で議案が採択されました。

閉会あいさつを、住江憲勇代表世話人（保団連会長）がおこない、東日本大震災 10 年をあらためて振り返り、終の棲家である公営住宅の家賃高騰、医療費減免制度の問題、32 兆円の復興予算の使い方、福島第 1 原発の問題を指摘するとともに、コロナの感染症対策に今こそ大きなたたかいをしていくことを呼びかけました。

以 上